



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2017年6月29日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

「第68回おきぎん企業動向調査」
(2017年4-6月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：仲本

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 68 回おきぎん企業動向調査(2017 年 4-6 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2017 年 5 月中旬～下旬

【調査対象】県内企業 495 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

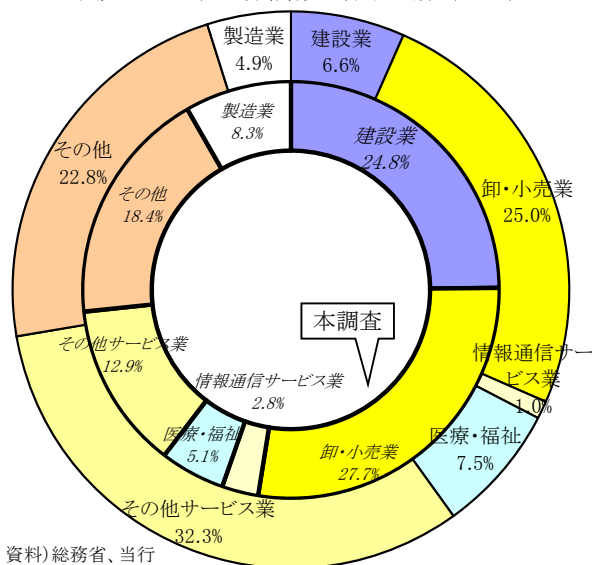
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

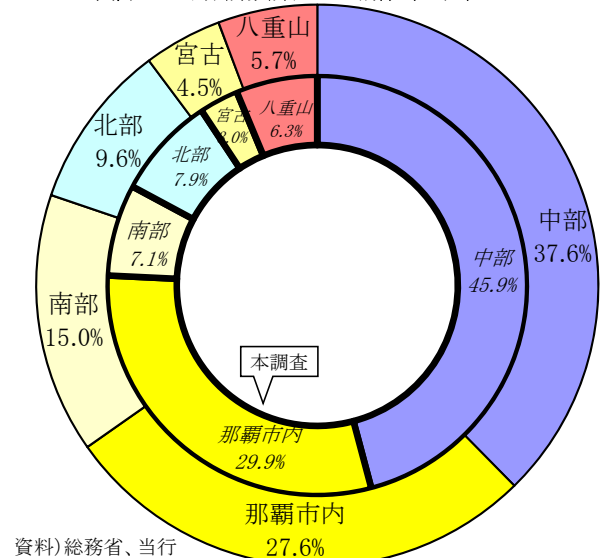
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2014 年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】、【医療・福祉】、【情報通信サービス業】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



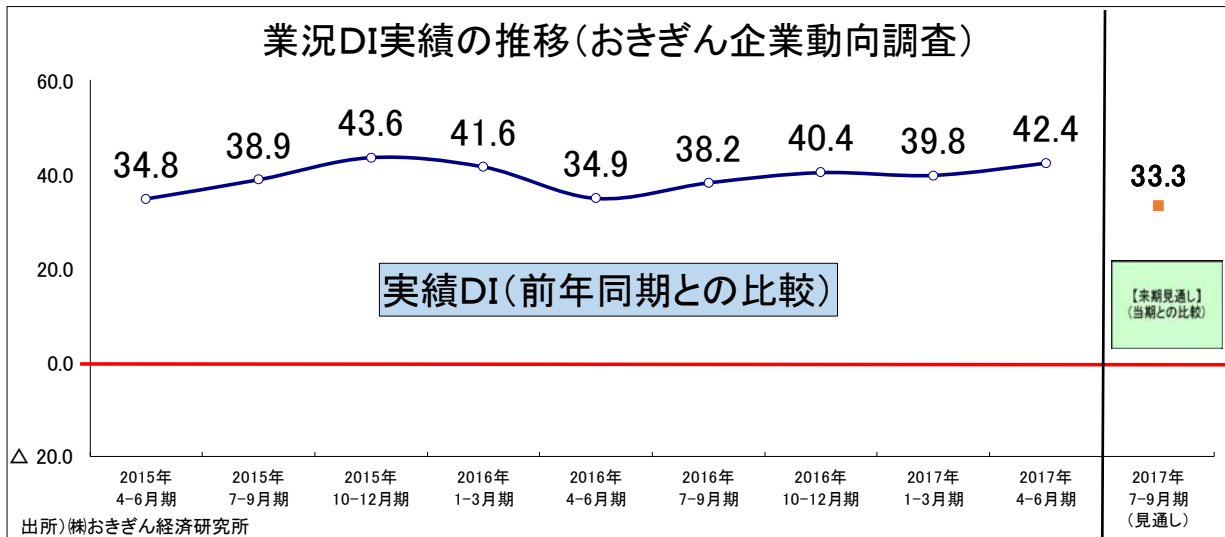
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは42.4（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より24期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から22期連続）。また、来期の業況見通しDIは33.3（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

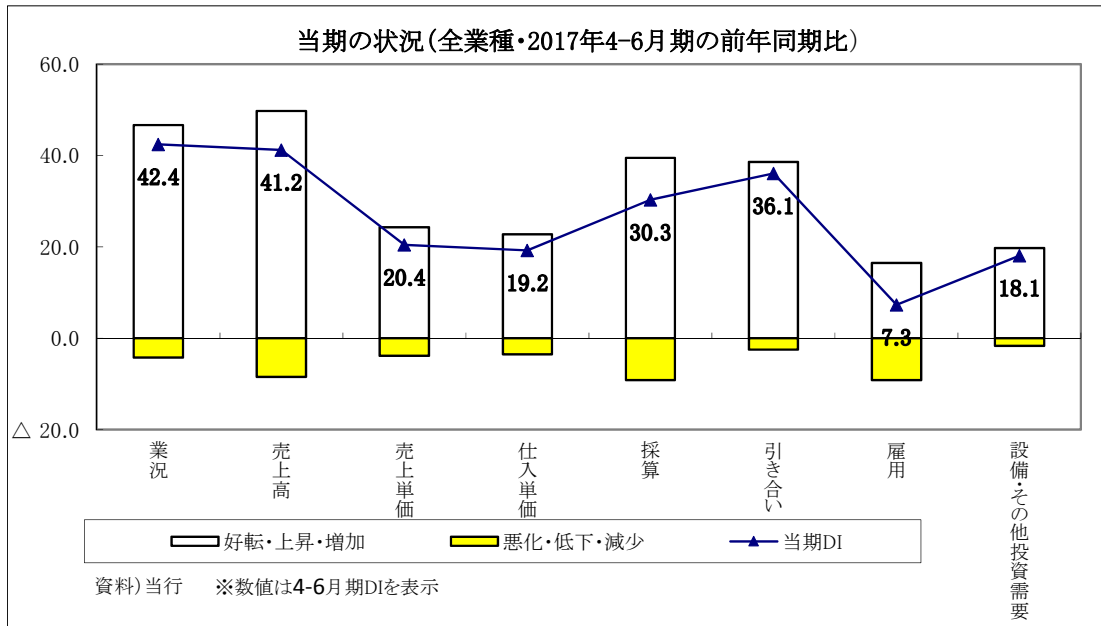
【業況DIの推移】	2016年			2017年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	34.9	38.2	40.4	39.8	42.4	33.3
製造業	34.0	40.4	23.9	34.0	36.6	34.1
土木業	31.3	31.6	59.1	52.9	42.9	35.7
建築業	46.8	41.9	43.6	37.5	44.0	32.1
卸売業	24.2	27.4	35.8	29.7	31.5	27.4
小売業	33.8	48.1	35.6	37.1	40.6	29.7
情報通信サービス業	8.3	22.2	20.0	41.7	50.0	35.7
医療・福祉	11.1	7.4	53.6	41.7	32.0	24.0
その他サービス業(宿泊・飲食等)	39.1	44.3	33.9	45.5	45.3	37.5
その他(不動産、運輸等)	39.8	43.1	51.8	48.8	52.7	40.7



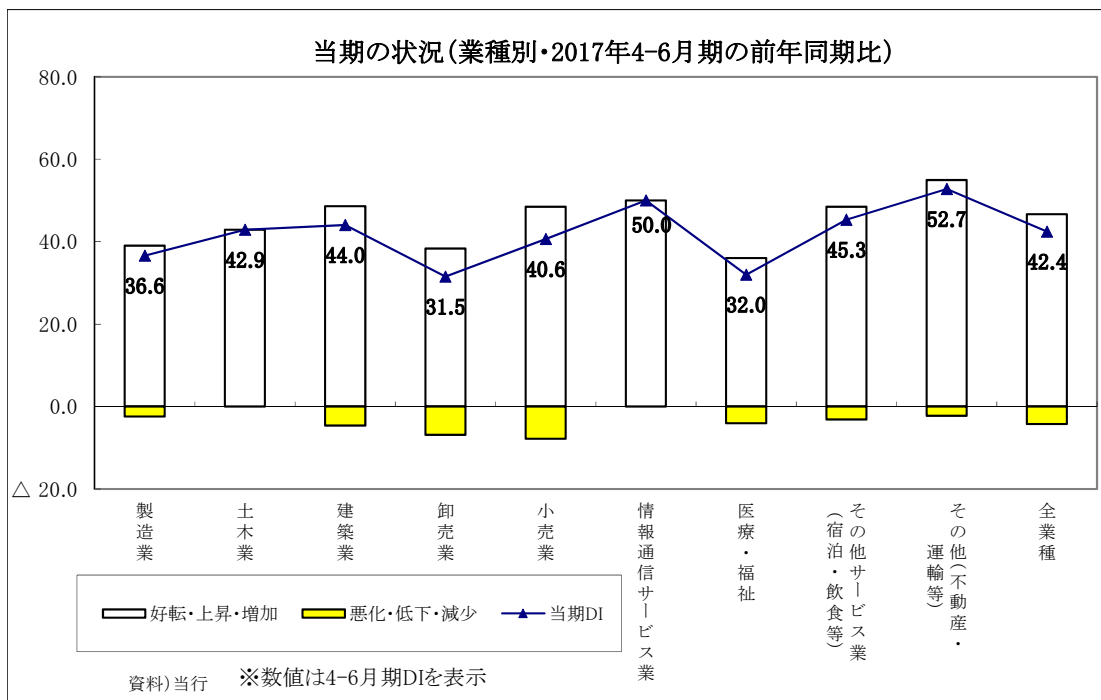
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2017年4-6月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は42.4となり、全体的に業況改善の動きとなりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(41.2)や引き合い(36.1)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では為替変動による資材価格高騰などの影響から、仕入単価(19.2)の上昇と、人手不足による雇用確保が懸念されています。

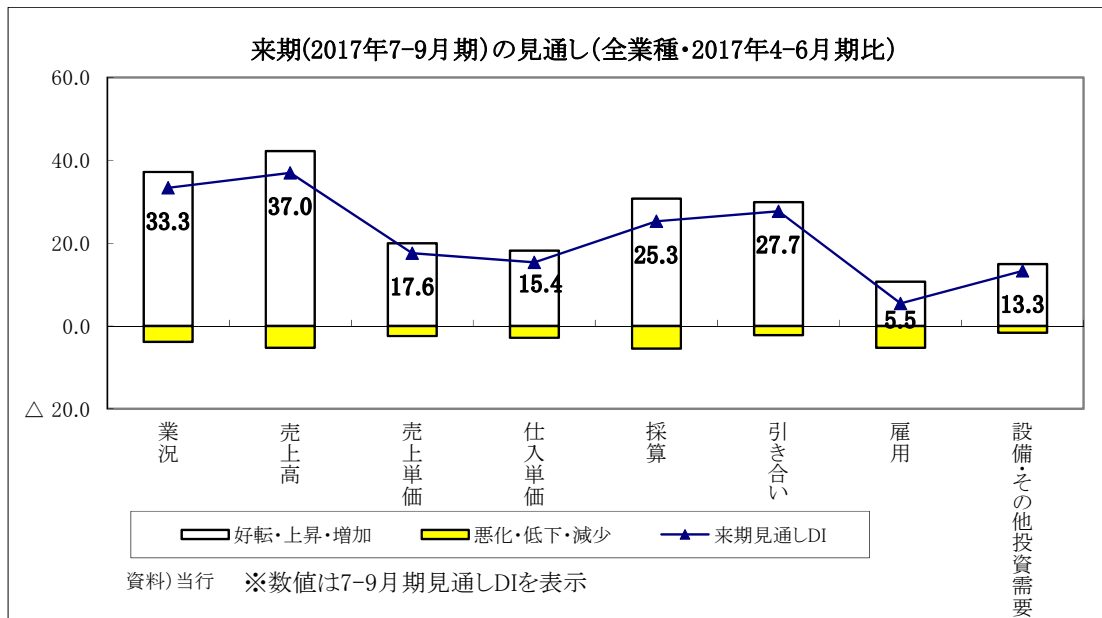


- ▶ 業種別では、全業種において業況改善の動きとなりました。工事需要などが増加する【その他(52.7)】をはじめ、【情報通信サービス業(50.0)】、【その他サービス業(45.3)】などにおいて、全業種DIを上回る強さがみられています。

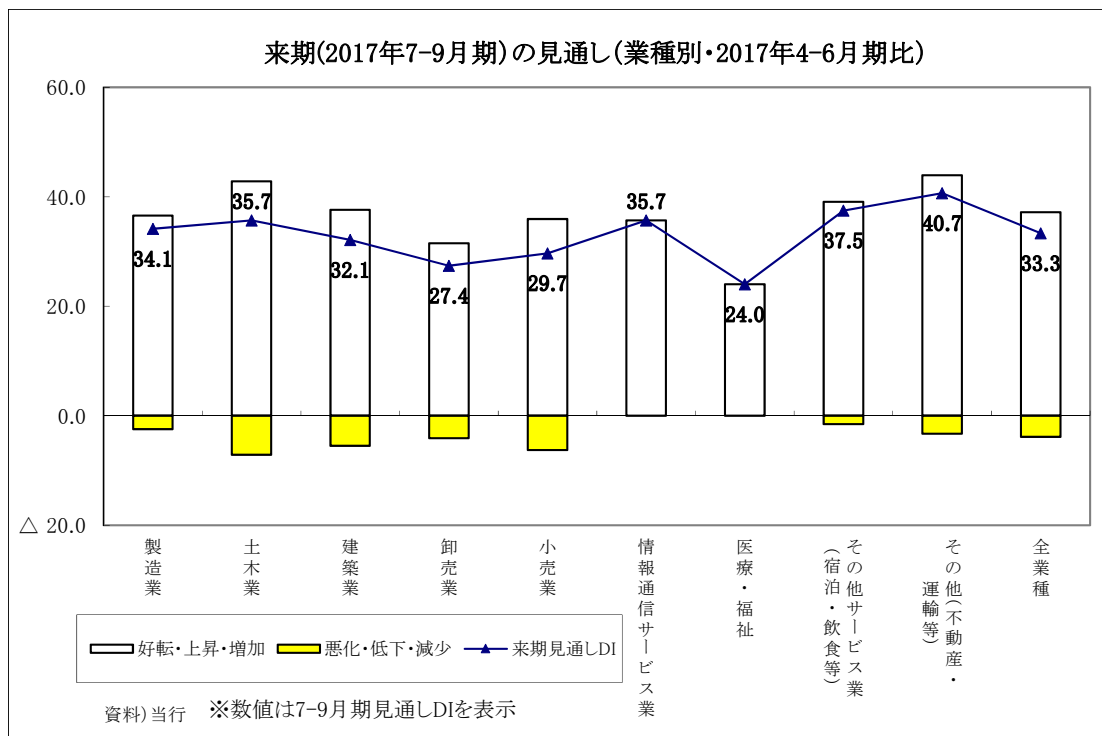


2.来期の見通し(2017年7-9月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは **33.3** となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。建設工事関連や国内外観光客などの需要増加から、売上高(37.0)をはじめ、引き合い(27.7)や採算(25.3)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

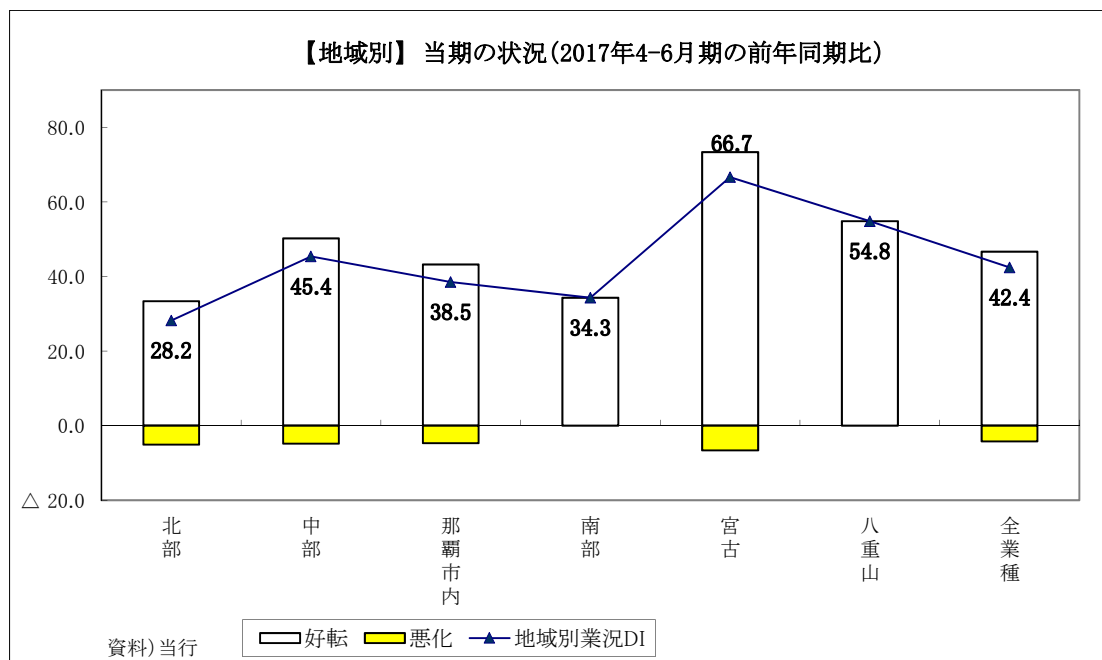


- 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。【その他(40.7)】をはじめ、【**その他サービス業(37.5)**】、【**情報通信サービス業(35.7)**】、【**土木業(35.7)**】、【**製造業(34.1)**】などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

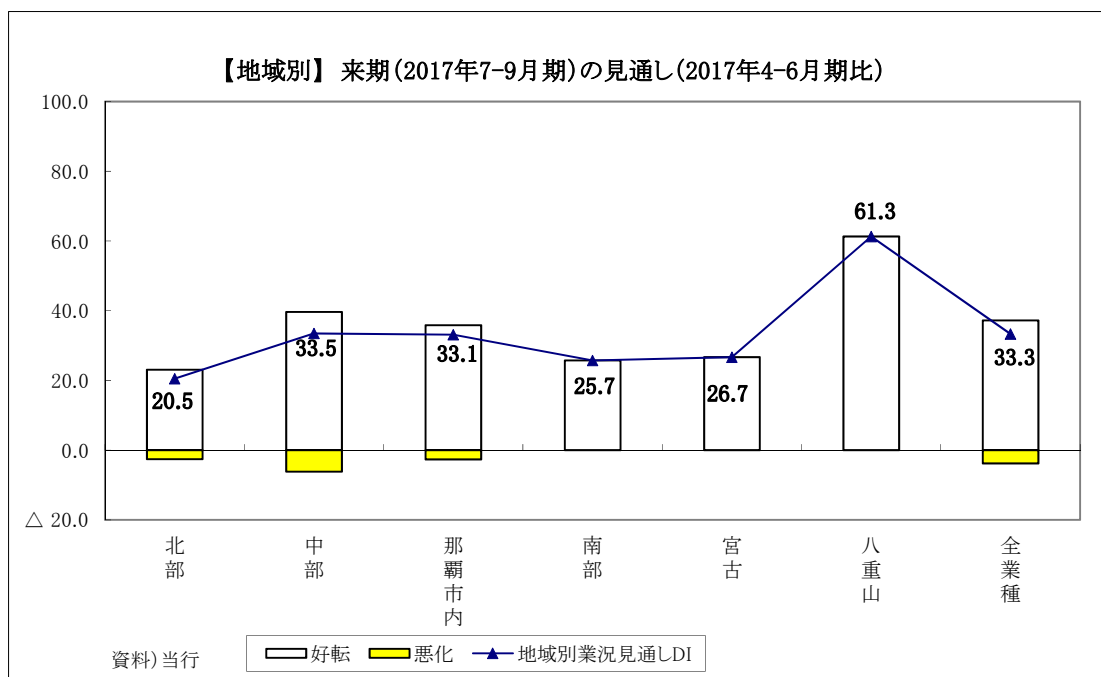


3. 地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、宮古地区(66.7)や八重山地区(54.8)をはじめ、各地域で観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。



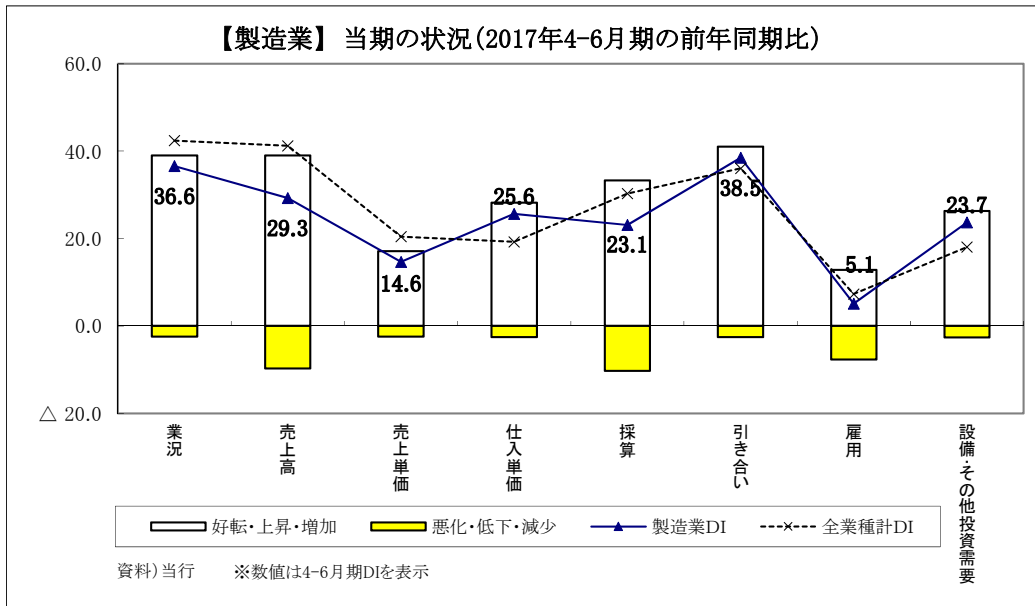
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。観光のトップシーズン到来による観光需要が見込まれる八重山地区(61.3)や公共工事などの受注が見込まれる中部地区(33.5)など、業況の改善が期待されます。



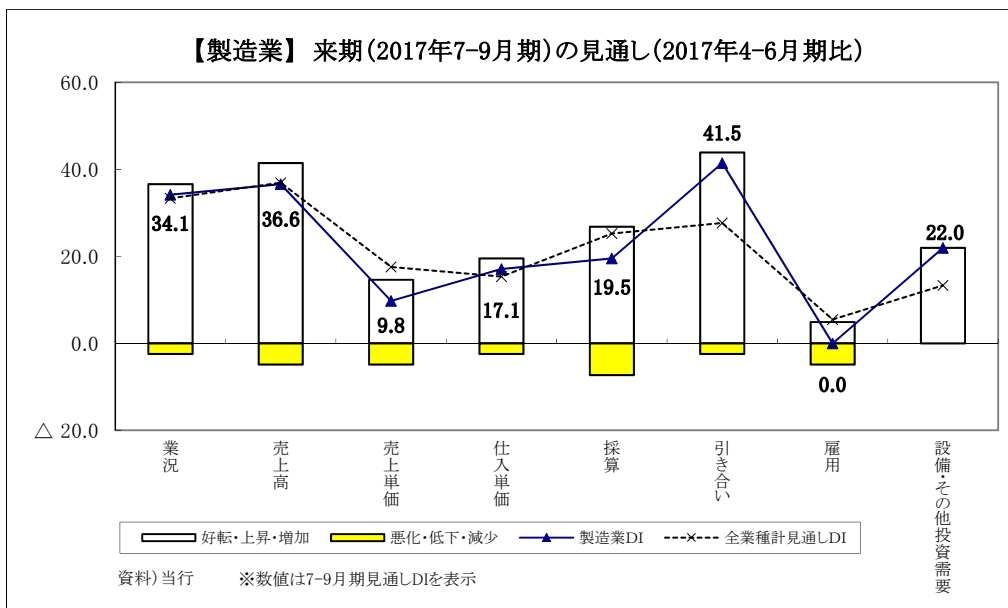
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期DI(前年同期比)は36.6となり、全体として業況改善の動きがみられます。生コン製造業(二次製品含む)や建築資材製造業などでは、公共工事や民間アパート建築工事等の需要が増加しているほか、食品・菓子造業などでは、観光需要の増加や県外販路拡大などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、原材料価格高騰(仕入単価の上昇)から採算が悪化している事業者が一部でみられます。

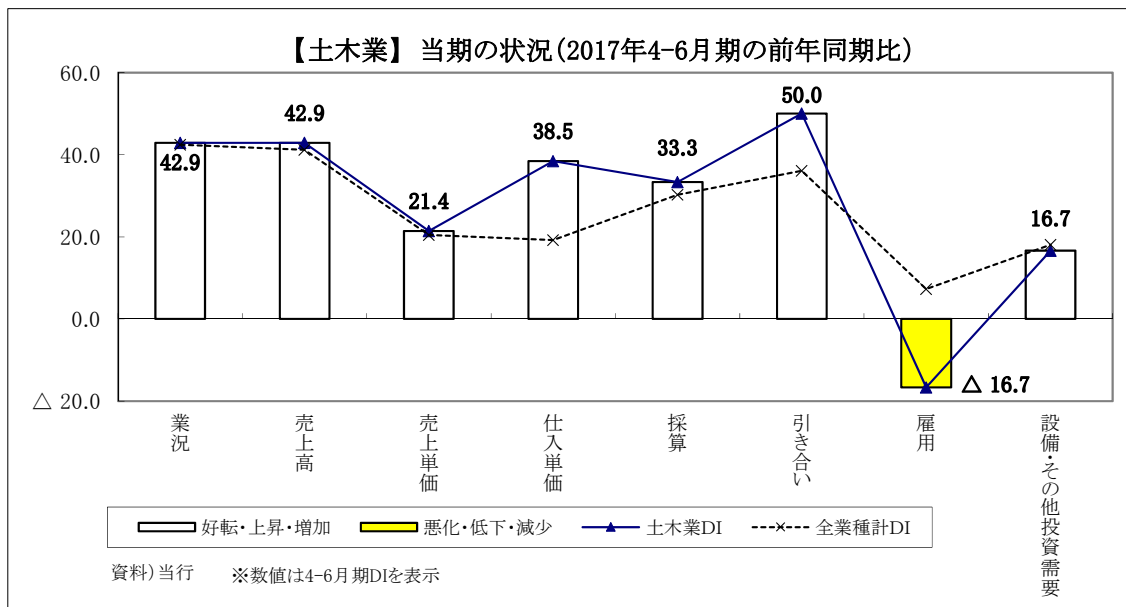


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 34.1 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。食品・飲料・菓子製造業では、トップシーズンに向け観光需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方、原材料価格高騰による仕入単価の上昇や人手不足感による雇用への影響を懸念している事業者が一部でみられます。

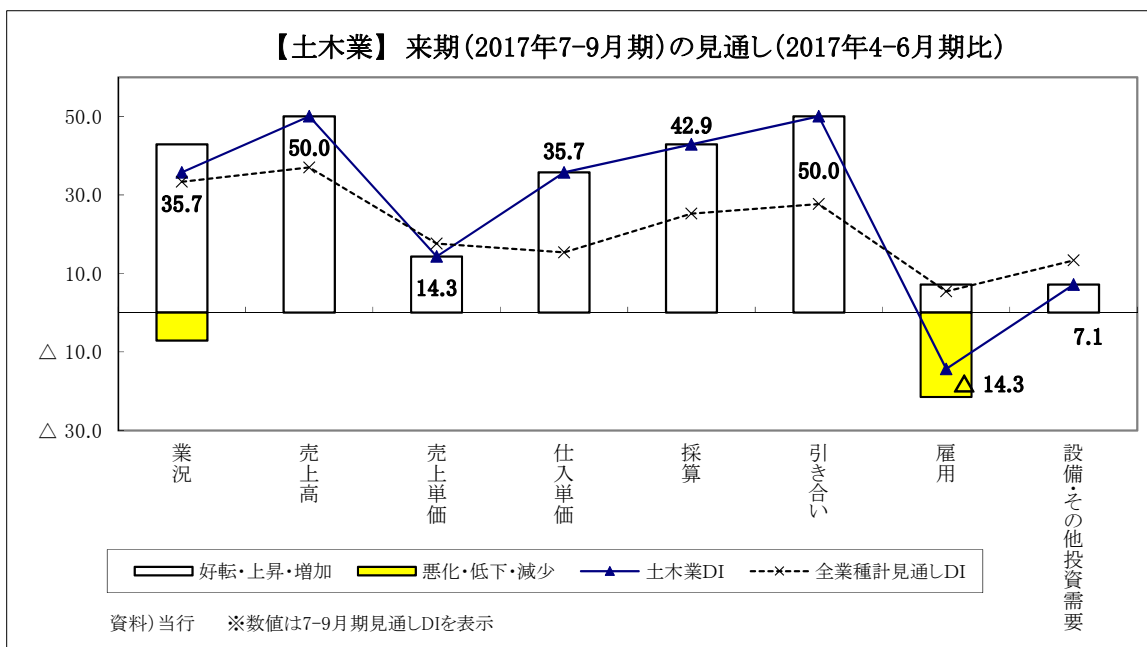


2. 土木業

- 当期の業況DI(前年同期比)は42.9となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事(那覇空港第2滑走路、リゾートホテル、市町村関連)の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

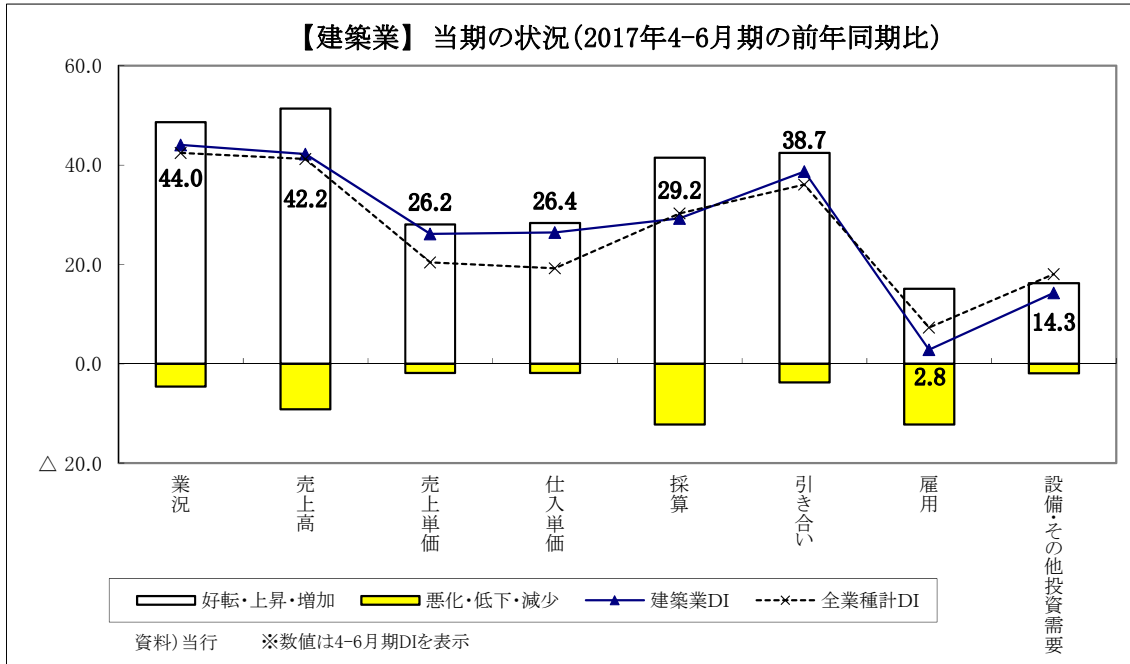


- 来期の見通しDI(当期比)は35.7となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。公共工事などの受注増加が見込まれることから、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

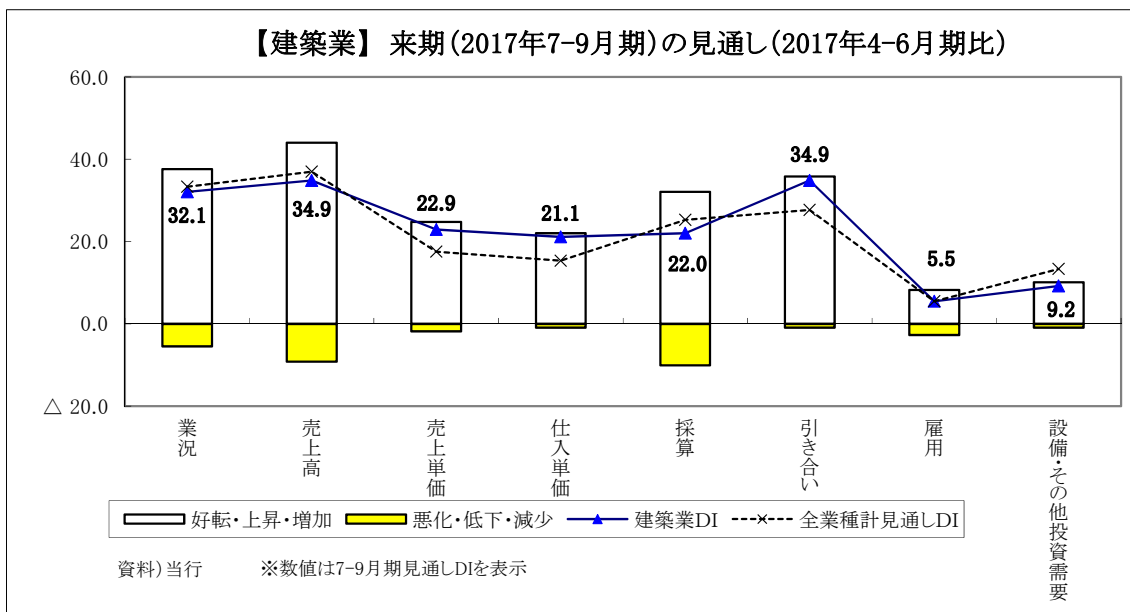


3. 建築業

- 当期の業況DI(前年同期比)は44.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、資材価格高騰による採算低下や人手不足などの影響から、売上高・雇用が減少している事業者も一部で見られます。

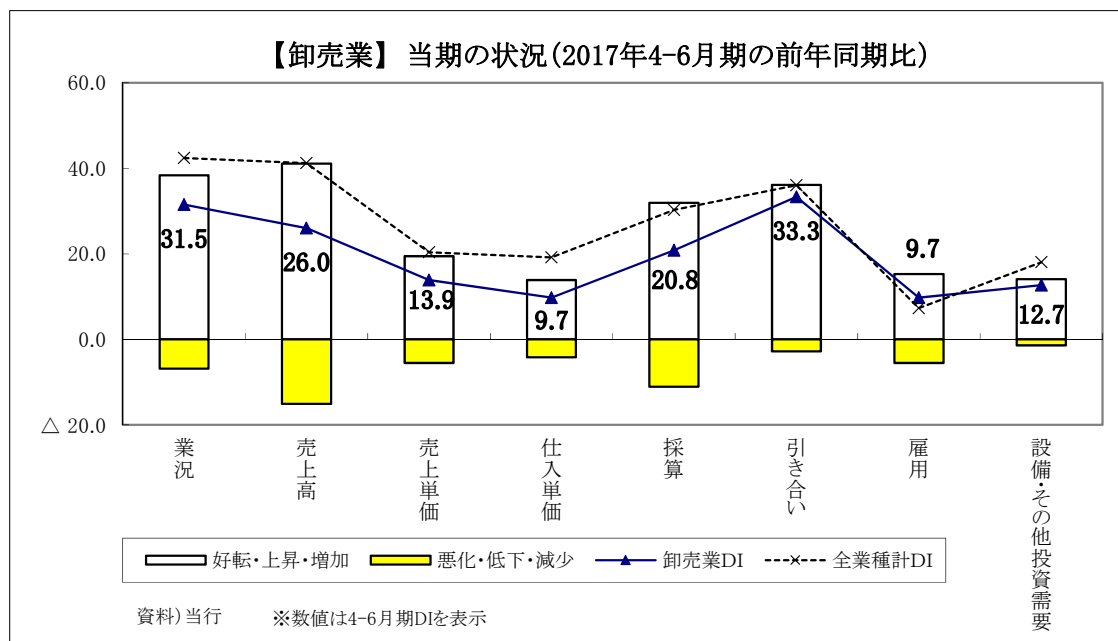


- 来期の見通しDI(当期比)は32.1となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、夏場に向け大型工事受注が落ち着くとの見方から、売上高・採算の減少を見込む事業者が一部で見られます。

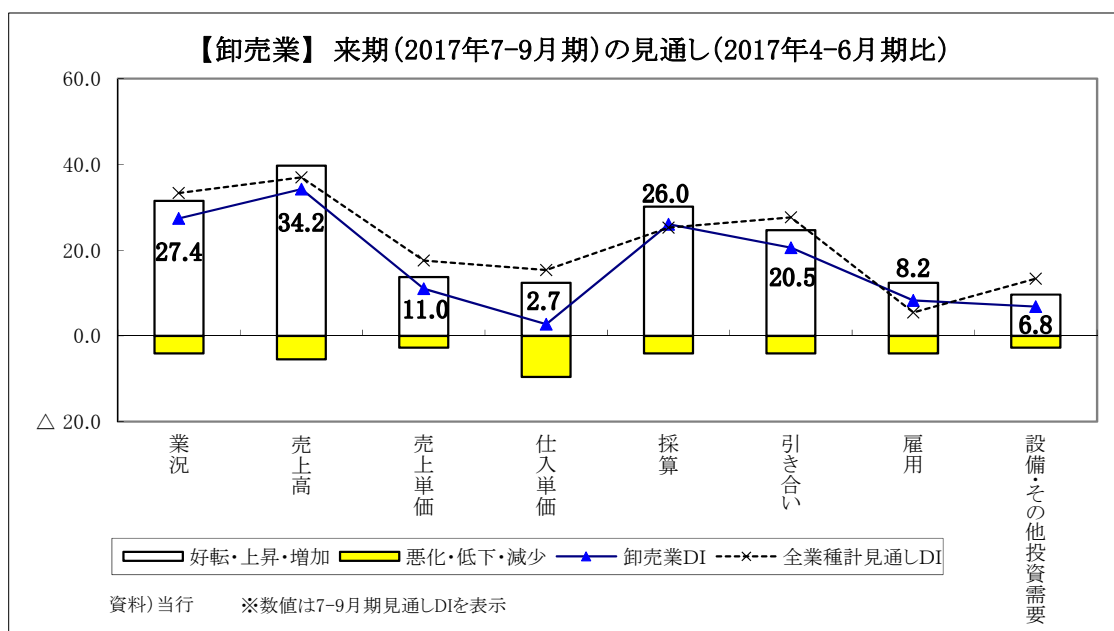


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 31.5 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品、土産品卸売業などでは、国内外観光客の需要増加や県外販路拡大などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、建築資材卸売業などでは仕入単価の上昇や県外企業の参入による競争環境の変化などから、売上高減少や採算が悪化している事業者が一部でみられます。

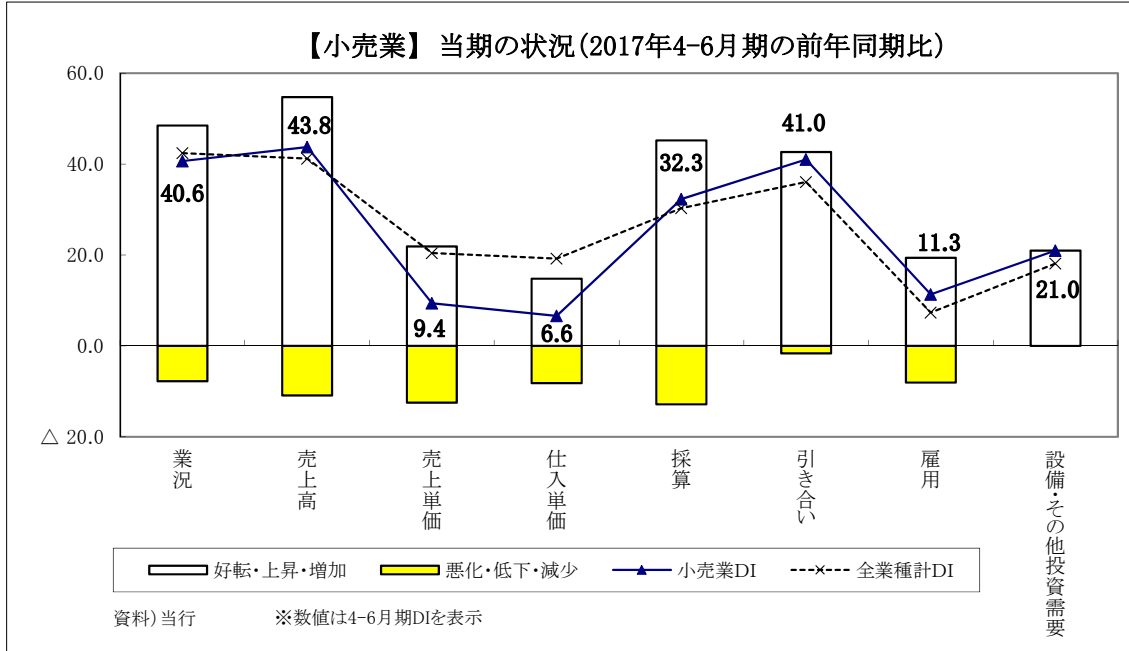


- ▶ 来期の見通し業況 DI (当期比) 見通し業況 DIは 27.4となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、建築資材卸売業などでは公共・民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれているほか、食品、土産品卸売業などでは、観光トップシーズン到来による国内外観光客の需要の増加を見込んでおり、売上高・引き合いの増加が期待されます。

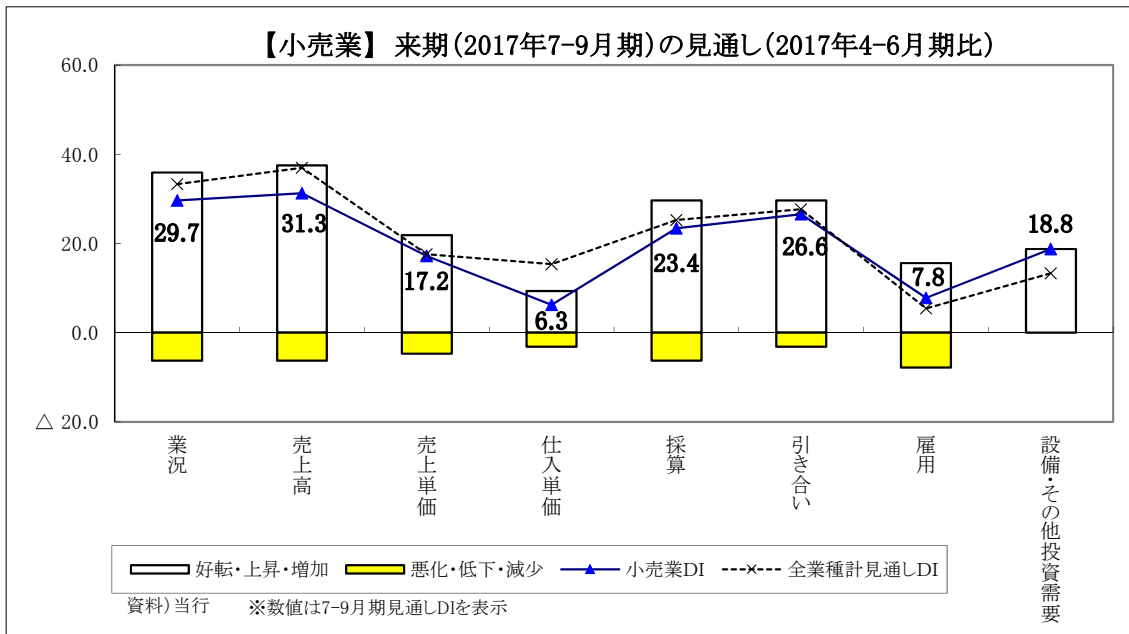


5. 小売業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 40.6 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。スーパー、百貨店、観光土産品、雑貨販売業などでは、国内外観光客の需要増加や店舗改装の効果などにより売上高・採算が増加しています。食品・飲料販売業などでは、人手不足による人件費高騰から、採算が悪化している事業者が一部でみられます。

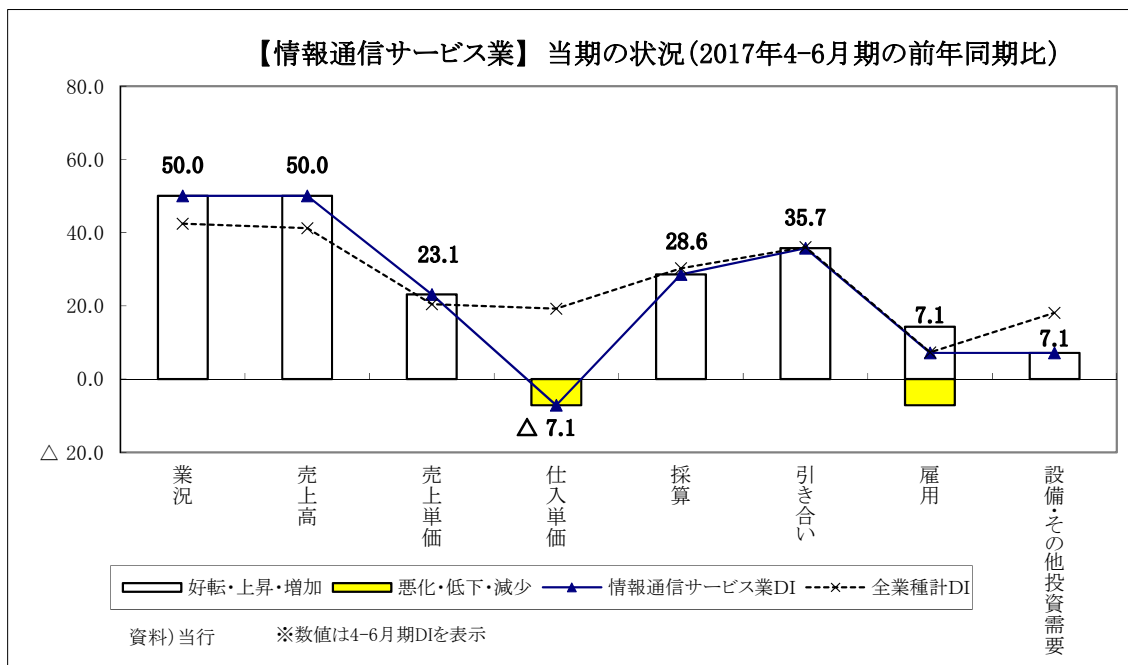


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 29.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、観光土産品、衣料品、雑貨販売業では、夏場のなど観光需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、スーパー、食品販売業などでは、新規出店などによる需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

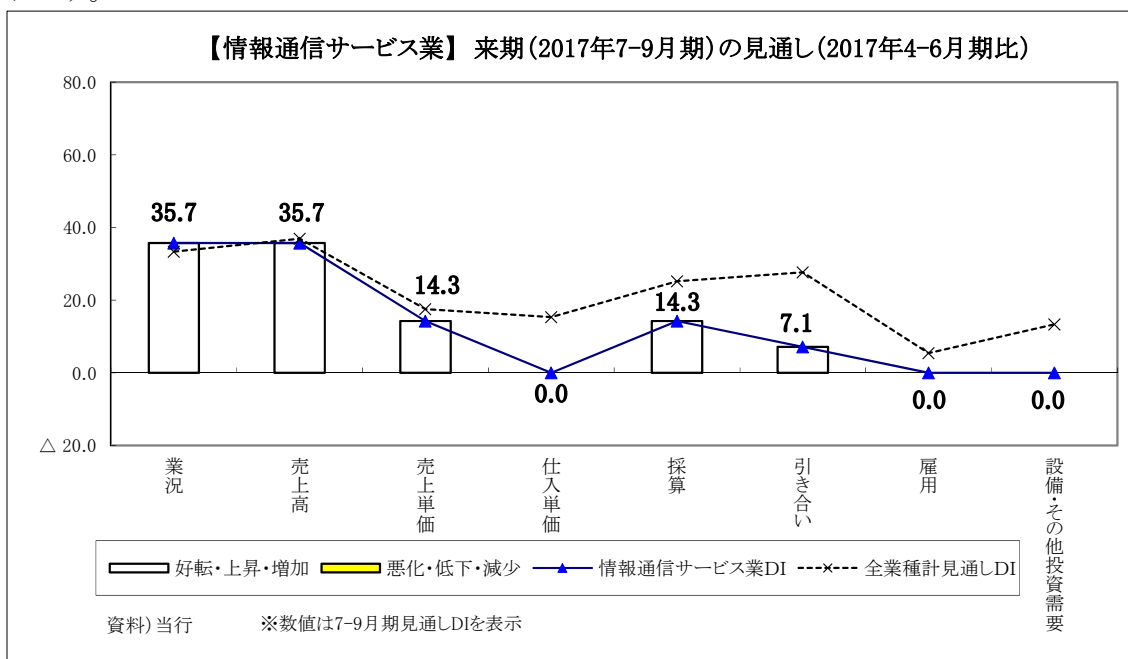


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況DI(前年同期比)は50.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共機関や民間企業からのシステム投資受注(システム開発、ソフト更新など)がみられます。一方で、人手不足による影響から一部の事業者では雇用減少がみられます。

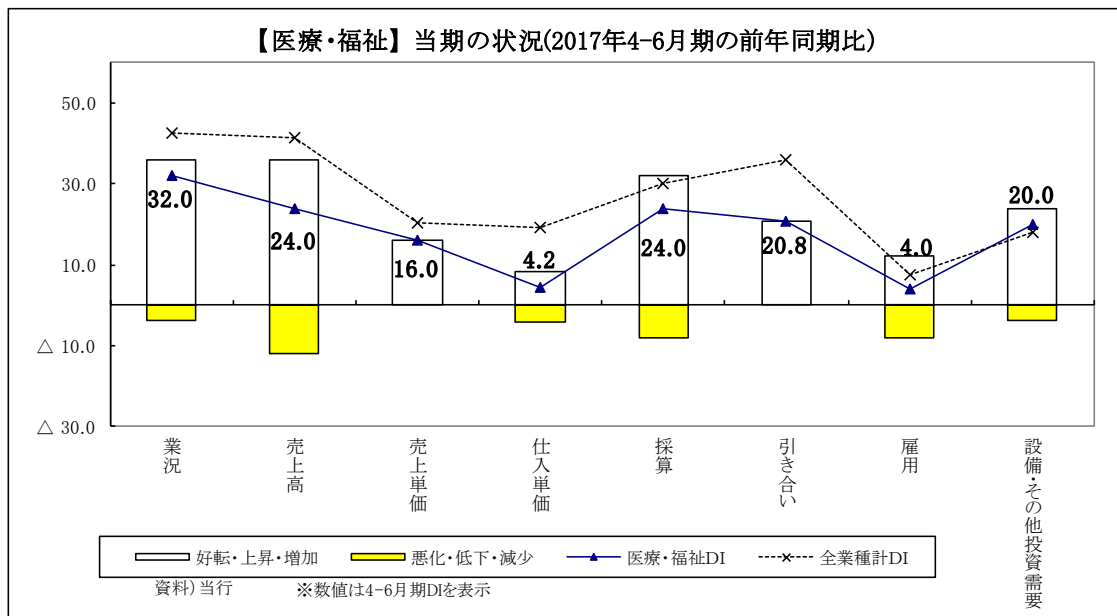


- 来期の見通し業況DI(当期比)は35.7となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。引き続き、システム開発業などでは、継続的な受注に加え、新規事業による売上高・採算の増加が期待されます。

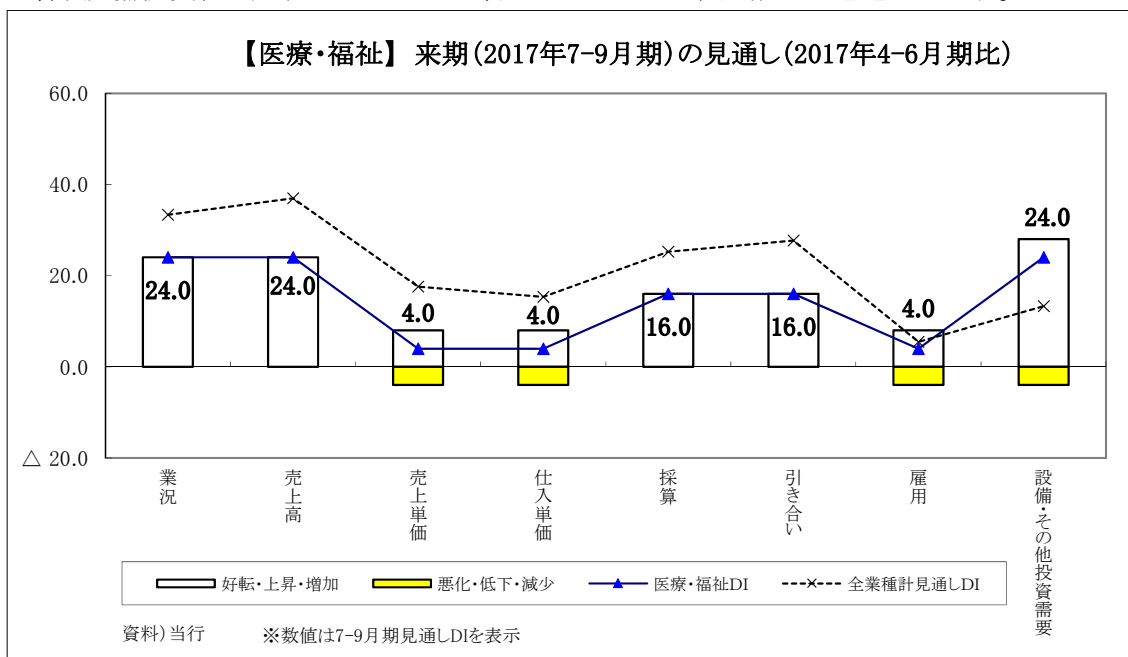


7. 医療・福祉

- 当期の業況DI(前年同期比)は32.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。医療施設、総合病院などでは、設備投資効果による売上高・採算が増加している事業者がみられます。また、一部の介護・福祉サービスなどでは人手不足による雇用減少がみられます。

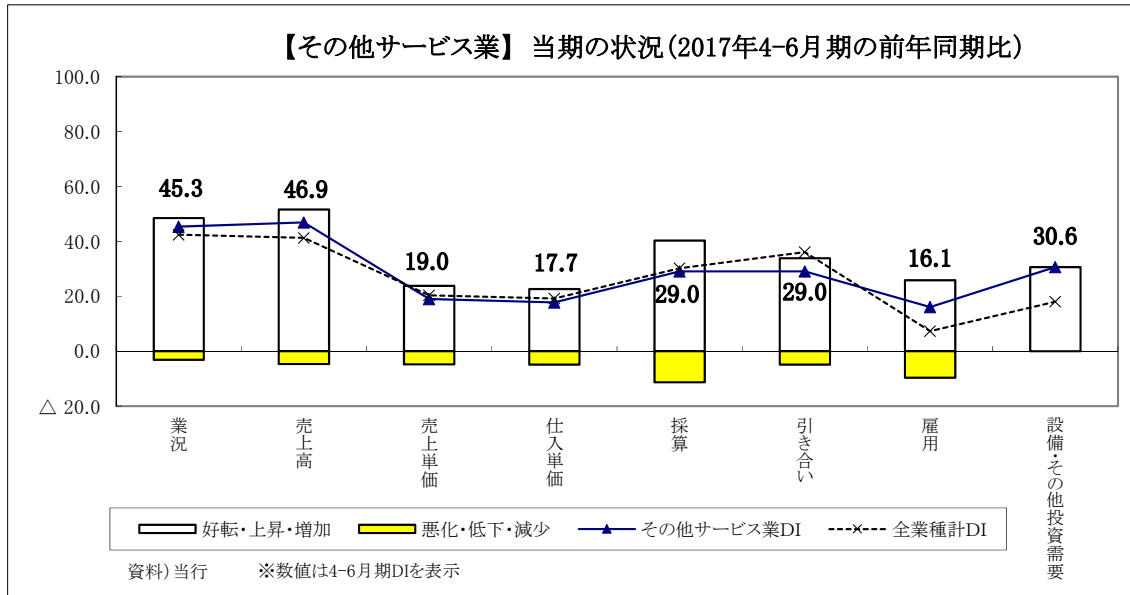


- 来期の見通し業況DI(当期比)は24.0となり、全体としては業況改善の動きがみられ、医療施設の経営環境は堅調に推移することが期待されます。また、一部の医療・介護施設では、新施設開設に伴う設備投資需要が見込まれる一方、人手不足による雇用減少が懸念されます。

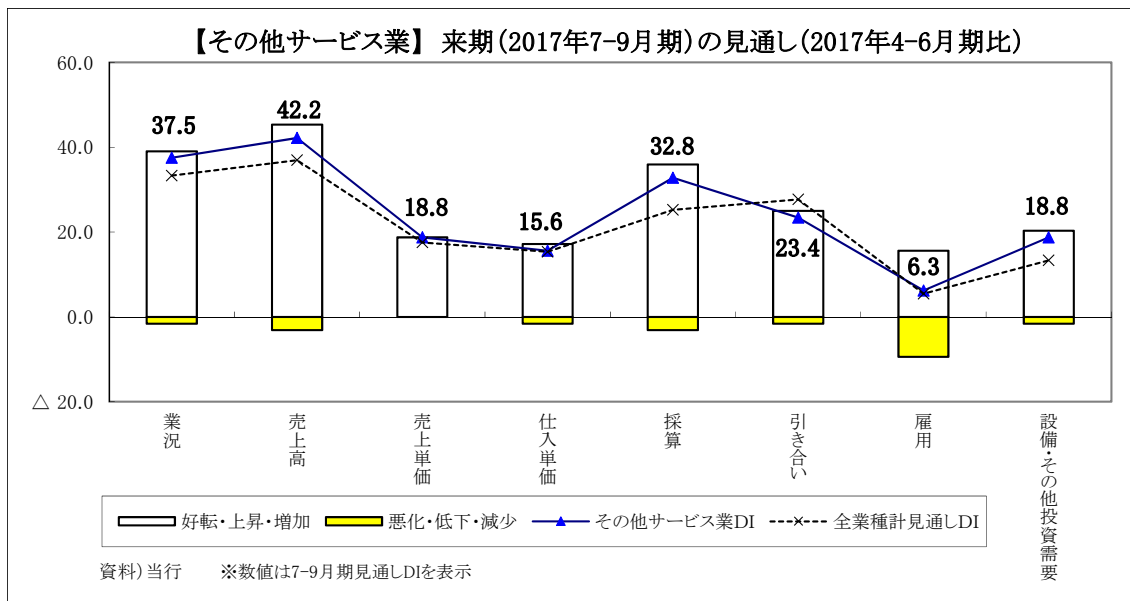


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 45.3 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊、飲食業(ラーメン店、居酒屋、焼肉店など)では、国内外観光客の需要増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、人手不足感による人件費高騰や雇用の減少などから採算が悪化している事業者も一部でみられます。

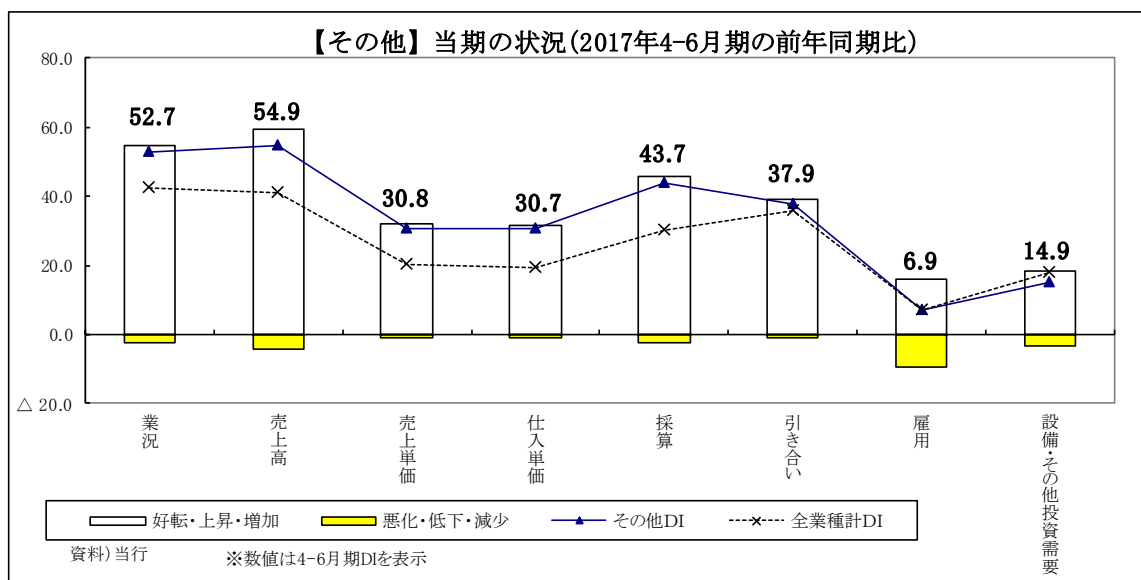


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 37.5 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業などでは、観光トップシーズンの到来により国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、継続的な人手不足の影響から雇用確保を懸念している事業者も一部でみられます。

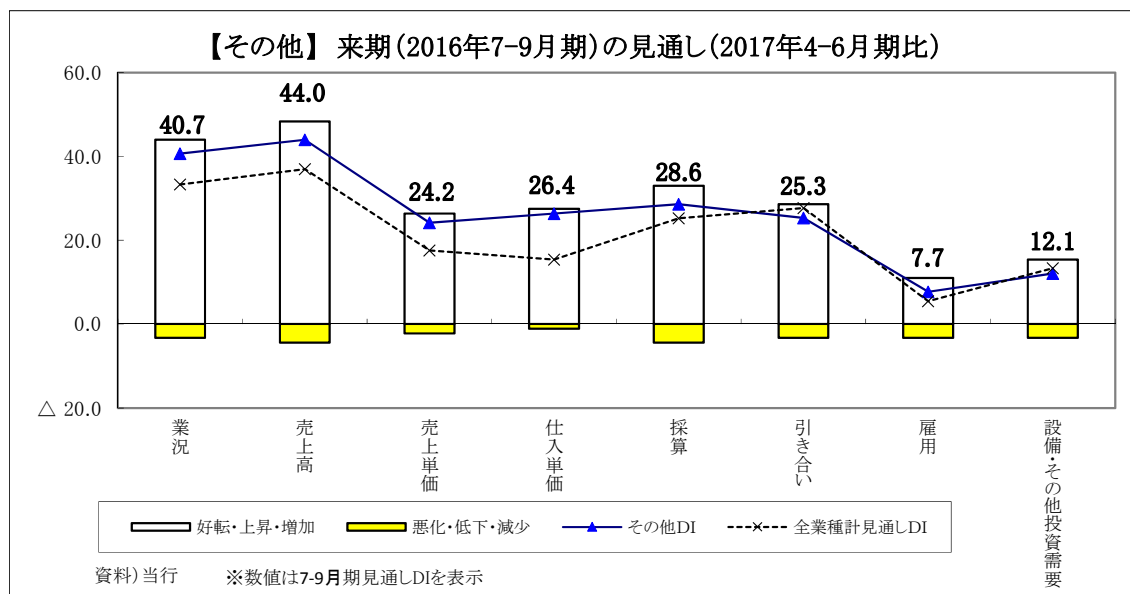


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 52.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。測量・設計・リース業などでは公共・民間工事に伴う受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加がみられます。また、不動産業(販売・仲介・管理)などでは、不動産取引の増加やアパート物件の供給増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方で運輸業、不動産業などでは、人手不足感による雇用の減少が、一部の事業者でみられます。



- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 40.7 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、測量・設計・リース業などでは公共・民間工事の受注増加が見込まれるほか、運輸業なども国内外観光需要の増加などが見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、不動産業などでは、引き続き投資需要が見込まれることから、売上高、引き合いの増加が期待されています。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2017年4-6月期)の業況DIは42.4ポイント(前年同期比)で業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、運輸業など)では、入域観光客数が好調に推移(4月=11.4%増、5月=6.2%増:いずれも前年同月比)していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一部ではインバウンド(訪日観光客)需要への対応強化の動きもみられます。人手不足による人件費高騰などから採算が悪化している事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(空港、市町村発注等)・民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。継続的な人手不足感から受注を断念している事業者なども一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(スーパー、観光土産品)では、国内外観光客需要の増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。人手不足による人件費高騰などから採算が悪化している事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2017年7-9月期)の見通し業況DIは33.3ポイント(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、トップシーズン到来による国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足感から雇用の確保を懸念する事業者が一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足感などから工事受注の断念を懸念している事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では観光需要の増加、新規出店などによる販路拡大が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。